

子どものスポーツ活動頻度と、母親の子どものスポーツ活動に対する積極的態度を決定する要因：3歳から小学生の子を持つ母親対象の調査の二次分析

大橋 恵（東京未来大学こども心理学部）

本研究は、子どもの年齢・性別・収入等社会学的要因以外に、スポーツ活動への期待内容という心理的要因が小学生以下の子どものスポーツ活動に与える影響をベネッセ教育総合研究所が行った調査（2013）の二次分析により検討した。まず、幼児・小学生のスポーツ活動の量および種類、保護者の期待を概観し、つぎに、子のスポーツ活動量および運動・スポーツに対する母親の態度を高める条件を検討した。その結果、スポーツによって人間的に成長できるという期待が子のスポーツ活動量や母親の積極性を高め、技術的成長の期待は母親の子のスポーツへの積極的な態度を低めることが明らかになった。

キーワード：児童 習い事 スポーツへの期待 母子関係

目的

現代の子どもとスポーツ

世界保健機構（WHO, 2019）が具体的な運動・スポーツの必要時間を年齢段階別に提唱していることに端的に示されているように、近年運動・スポーツが社会で重要視されている。幼児や小学生の習い事については例年調査が行われているが、相変わらずスポーツの人気の高いのもその表れであろう。たとえば、ベネッセ教育総合研究所（2017）の調査によれば、幼児の40%弱、小学生の約64%が学校外で定期的なスポーツ活動を行っている。幼児・小学生共に最も多く挙げられているのはスイミングであり、これにサッカー、体操教室が続く。小学館（2018）が雑誌「小学一年生」読者を対象に行った調査においても、男児では水泳・体操・サッカー・空手が、女児では水泳・ダンス・体操・バレエが10位以内にランクインしており、今後始めたい習い事としても類似したものが並ぶ。また、イオレ（2018）が1751家庭に行った調査でも、小学生以下では、1位水泳・2位サッカー・6位野球・9位体操・10位ダンスと、スポーツ系の習い事がいくつもランクインしている。このようにスポーツの習い事を幼児期から始める子どもが多い現状が見られる。

実際に、笹川スポーツ財団（2017）の調査によれば、「子どもが今の時期に運動・スポーツをすることは重要だと思う」に「当てはまる」「ややあてはまる」との回答した保護者は96%を超えており、母親対象に行われた別の調査においても、98%という圧倒的多数が「子どもにとって運動やスポーツは必要だ」を

肯定している（佐藤、2009）。運動・スポーツが健康リスクを減らすこと（Arem, et al., 2015）に加え、子ども時代のスポーツの実施には、身体の成長を促すだけではなく、心理的な成長やストレス発散等精神的な効果もあること（e.g., Findlay & Coplan, 2008; 竹村・前原・小林, 2007）が広く認識されるようになったからであろう。

しかしながら、現代日本において子どもに十分にスポーツを行わせることには保護者の金銭的・肉体的な負担が伴うことが指摘されている（e.g., 藤田、1995; 大橋・井梅・藤後、2015; 藤後・三好・井梅・大橋・川田、2018）。保護者たちのボランティアを前提に運営される地域スポーツにおいては肉体的な負担が、民間団体に通わせる場合には金銭的負担が特に重く、送迎や道具の準備等がどちらのケースでも必要になる。

幼児・児童が保護者の意向なしに習い事を始めるのは難しく、スポーツを始めることそのものに、またそれに加えて、どのスタイルを選ぶか、始める時期や種目の選択にも、保護者の意向が強く働くと考えられる。

スポーツをさせる親の動機

ではどのような動機で、保護者は自分の子をスポーツ活動に参加させるのか。都内の幼稚園で、子どもにスポーツの習い事をさせている保護者にその動機について尋ねた丸山（1984）では、競技力の上達を挙げる保護者も少数ながら存在するものの、多くの保護者は、「より健康で丈夫になってほしい」「頑張りのきく子になってほしい」「協調性のある子になってほしい」等、心身両面での積極性を動機として挙げてい

た。同様の傾向はサッカーをしている幼児・小学校低学年児童の保護者に対して行われた調査でも見られる(金子・東野・村田、2008)。自律性や協調性等の精神的な成長を、体力増進に加えて重視していることが示されている。笹川スポーツ財団(2017)が幼児・小学生の保護者1567名を対象に行った調査でも、学年や種目が混在しているものの、体力向上等の健康面のみならず、楽しむこと、達成感や目標に向かう努力等心情面や、友達作り・コミュニケーション力の習得等人間関係形成についての期待が強く見られている。一方、技術の習得や運動不足の解消についても期待する層が少ないながらもおり、「子どもにスポーツをさせる」行為の中に多様なニーズが含まれることが明らかになっている。

なお、中学校・高校の部活動についても類似の結果が出ている。運動部に所属する中学生の保護者に対して行われた調査によれば、部活動を行っていて良い点として「チームワーク・協調性・共感を味わう」が最も多く、「体力・運動能力の向上」「社会性の育成」がそれに続く(文部科学省、2017)。「選手としての活躍」も選択肢にあったが、複数選択可であったにもかかわらずこれらを選んだ保護者はごくわずかであった。

では、子どもをスポーツ活動に多く参加させる保護者はどのような保護者なのだろうか。習い事についての調査は多いが、保護者や子どもの特性による違いについてはあまり検討されていない。ベネッセ教育総合研究所(2013)等の調査によれば、運動・スポーツ系の習い事が盛んな年代は小学校中学年、性別としては男児であることが示されており、また、保護者の年収との関係も指摘されている。しかし、保護者のスポーツへの期待等心理的な要因の影響はほとんど検討されていない。

本研究の目的

本研究では、子どもの年齢・性別・家庭の子ども数・保護者の収入等社会的な要因以外に、スポーツ活動への期待内容という心理的な要因が、小学生以下の子どものスポーツ活動量に影響するかどうかを検討する。そのために、全国の多数の保護者からのデータを得た第2回学校外教育活動に関する調査(ベネッセ教育総合研究所、2013)の二次分析を行う。この調査は、子どものスポーツ活動、芸術活動、校外学習活動を扱った大規模な調査であり、本研究

では前半部分の子どものスポーツ活動に関する項目を主に分析する。

具体的には、まず、幼児・小学生のスポーツ活動の量および種類、保護者の期待を概観する。つぎに、スポーツ活動の量の多い子どもの条件について検討する。

スポーツに参加する子どもの動機づけには、指導者に加えて、保護者が多大な影響を及ぼす(久崎・石山、2012)。保護者が運動・スポーツに対して積極的であると、子どもも同じように積極的に育つという知見がある(e.g., Harwood & Knight, 2015; Hoyle & Leff, 1997)。たとえば、一般の小学生とその親を対象としたパネル調査を行ったBois, Sarrazin, Brustad, Trouilloud, & Curry (2005)は、保護者の運動やスポーツに積極的にかかわったり肯定的な感情を表出したりすることが、子どもの運動・スポーツ活動への関与を予測していると報告している。保護者のスポーツへの期待やかかわりは、現在の子どものスポーツ参加状況にも影響するだろうし、それに加えて将来影響する可能性もある。そこで、現在の子どもの運動頻度に加えて、運動・スポーツに対する母親の態度および(スポーツを定期的に行っている層には)子どものスポーツについての負担感についても、それらを高める要因について分析を行った。

方 法

回答者と手続き

3歳～18歳(高校3年生)の第1子を持つ全国の母親16480名を対象に調査が行われた。サンプルの構成は、515名×2(男子・女子)×16学年。ベネッセが持つ約113万人のモニター母集団のうち、子どもをもつ既婚者(20～59歳)28万人に対して予備調査を実施し、1994年度～2009年度生まれの子どもを持つ母親に調査の協力を依頼した。そして、各年度生まれの男児・女児を持つ母親それぞれ515名の回答が集まった時点で調査を終了した。

中学・高校生になると子どものスポーツへの親の関与の必要性は薄くなるケースも多く、また学校の部活動を中心に活動する場合とあくまで地域・家庭を中心に活動する場合とで様相が異なる。そこで、今回は小学6年生以下の子どもを持つ母親について分析を行った。そのため分析対象者は10300名となる(515名×2(男子・女子)×10学年)。

表1 過去一年以内に定期的なスポーツ実施がある子どもを持つ回答者

子ども性別	子どもの学年										合計
	小6	小5	小4	小3	小2	小1	幼長	幼中	幼少	3歳児	
男児	366	387	395	390	376	347	331	291	164	117	3164
女児	242	282	300	300	265	258	255	222	157	81	2362
合計	608	669	695	690	641	605	586	513	321	198	5526

母親の平均年齢は37.31歳であった ($SD=4.91$)。職業は、専業主婦が多く (68.3%)、パート・アルバイトがそれに続いた (19.3%)。そのほか、会社員8.5%、自由業・自営業1.6%、公務員1.3%等であった。家庭の子ども数は、一人が3613名 (35.1%)、二人が5368名 (52.1%)、三人が1155名 (11.2%)、四人以上が164名 (1.6%) であった。

さらに、今回は子どものスポーツに関心があったので、後半部分においては、この調査においてこの1年間で子どもが定期的に行っていた運動やスポーツがないと答えた4772名を除外した分析も行った。スポーツ活動頻度について異常値と思われる回答が2件あったため (後述)、その際の分析対象者は表1の5526名となった。この場合、母親の年齢は23歳から54歳までで、平均38.06歳であった ($SD=4.59$)。職業は、専業主婦が多く (67.4%)、パート・アルバイトがそれに続いた (20.8%)。そのほか、会社員7.2%、自由業・自営業1.6%、公務員1.3%等であった。

測度

子どもの運動やスポーツ活動

まず、「この一年間でお子様が定期的に行っていた運動やスポーツはありますか」と聞き、25種類のスポーツ種目名を示した。ここで選ばれた種目に関して、行っている頻度 (月に1日未満 (1) から週に6~7回 (7) の7件法) および、プレーの場 (団体には属していない、民間企業が経営する教室、個人が経営する教室、学校の放課後活動等) について尋ねた。

子どもの運動やスポーツに関する考え

「子どもが身体を動かす機会を増やしたい」、「子どもにとって運動やスポーツは必要だ」等6項目について、「とてもそう思う (1)」から「まったくそう思わない (4)」までの4件法で尋ねた。

親のかかわり (親子で行うスポーツ活動の頻度)

「子どもと一緒に体を使った遊びをする」、「子どもとスポーツをする」、「子どもの練習や試合を見に行く」、「子どもとスポーツの話をする」、「子どもと家でスポーツ番組を見る」、「子どもとスポーツの試合を見に行く」の6項目について、回答者やその配偶者が行う頻度を、「ほとんどない (1)」から「週に2回以上 (7)」までの7件法で尋ねた。

子どもの運動・スポーツに対する親の期待容

体を動かすことを楽しむ、自分の得意なことを伸ばす等16項目について、子どもの運動やスポーツに対して回答者が期待している程度を、「とても期待する (1)」から「まったく期待しない (4)」までの4件法で尋ねた。

デモグラフィック要因等

調査用紙後半において、家庭の収入、本人及び配偶者の学歴 (6件法)、本人のスポーツ経験も尋ねていた。まず、家庭の収入については、世帯年収 (税込み) を尋ね、200万円未満 (1) から1500万円以上 (9) の9件法で回答を得た。なお、「わからない」「答えたくない」という選択肢も設けた。つぎに、学歴については、本人及び配偶者について、それぞれ一番最後に卒業した学校を尋ねた。選択肢は、中学校 (1)、高校 (2)、専門学校 (3)、短期大学 (4)、四年制大学 (5)、大学院 (6) に加え、「答えたくない」があった。配偶者に関しては、さらに「わからない」「配偶者はいない」という選択肢もあった。

最後に、本人のスポーツ経験については、「あなたは子どものころに次のようなことをしていましたか。したことがある時期をすべてお選びください。」というリード文の後に、「スポーツ系の習い事」「スポーツ系の部活動」について「小学校入学前」「小学生の時」「中学生の時」「高校生の時」「一度もしたことがない」複数選択式で選ぶようになっていた。選ばれた

場合に1、選ばれなかった場合に0とコードされた。

結 果

運動・スポーツ活動経験

定期的に行っているとされたスポーツ活動の種類を表2にまとめた。スイミング、体操教室が多く、サッカー、ダンス、空手がそれに続いた。ただし、スポーツ団体に入って活動しているとは限らず、家族で定期的にプレーしている場合にもこちらのリストには含まれる。例えばサッカーで50名、野球では24名が、団体や教室に入らず保護者と個人的に定期的に行っているとしていた。

スポーツ活動の頻度については、定期的に行っているスポーツを選択した場合は、それぞれについて月に一日未満(1)から週に6~7日(7)の間で選択させていた。この合計値を算出し、スポーツ参加頻度とした(表3)。スポーツ活動をしていない場合は0となるため、最小は0であり4772名(46.3%)いた。また、最大は97でありその次に48もいたが(各1名)、何らかの異常値と考えられるため、この二名は以降の分析から除外した。この場合の全体での平均値は男児で3.54($SD=3.53$)、女児で2.40($SD=3.11$)であった。また、定期的に何らかのスポーツ活動をしている者のみでの平均値は、男児で5.76($SD=2.74$)、女児で5.23($SD=2.57$)であった。

この算出方法は、一種目だとすれば週に2~3回(5)と週に4~5回(6)の間ということになるが、複数種目の組み合わせもありえる。たとえば、週に1回(4)サッカーをしていて、週に1回(4)スイミングをしている場合、スポーツ活動自体は週2回だが、計算上8点となる。このように活動の種類が多いとスポーツ活動頻度の得点が高くなるという共変関係がある。実際に、スポーツ活動頻度と定期的に行っているスポーツ数の間には強い正の相関が見られた(全体で $r=.95$ 、 $p<.001$; 定期的にスポーツを行っている人たちのみで $r=.88$ 、 $p<.001$)。スポーツ活動の量を見ることが目的であるため、被予測変数は運動・スポーツ活動の頻度の方を使うこととした。

なお、定期的に行っている種目数は、1が4029名、2が1292名、3が255名、4が51名、5が14名、6が1名、7が1名であり、複数種目を定期的に行っていると回答した者は合計で1497名いた。

表2 定期的に行っているスポーツ活動の種類

	子ども性別		合計
	男児	女児	
スイミング	1656	1303	2959
体操教室・運動遊び	559	455	1014
サッカー／フットサル	837	74	911
ダンス	62	402	464
空手	265	87	352
野球／ソフトボール	239	24	263
バスケットボール	113	101	214
硬式テニス／ソフトテニス	110	102	212
スキー／スノーボード	119	84	203
陸上競技／マラソン	98	75	173
バドミントン	24	77	101
新体操	5	86	91
剣道	66	19	85
卓球	39	31	70
バレーボール	12	49	61
合気道	42	19	61

注) 頻度が男女合計で50を超えたもののみ記載した。

表3 スポーツ頻度合計 分布

	男児		女児	
	<i>n</i>	(%)	<i>n</i>	(%)
0	1986	(38.6)	2786	(54.1)
1	22	(0.4)	22	(0.4)
2	30	(0.6)	46	(0.9)
3	139	(2.7)	150	(2.9)
4	1331	(25.8)	1250	(24.3)
5	533	(10.3)	258	(5.0)
6	177	(3.4)	104	(2.0)
7	123	(2.4)	73	(1.4)
8	335	(6.5)	226	(4.4)
9	203	(3.9)	86	(1.7)
10	93	(1.8)	46	(0.9)
11	28	(0.5)	20	(0.4)
12	56	(1.1)	41	(0.8)
13	37	(0.7)	9	(0.2)
14	19	(0.4)	12	(0.2)
15	10	(0.2)	2	(0.0)
16	9	(0.2)	6	(0.1)
17	3	(0.1)	2	(0.0)
18	2	(0.0)	3	(0.1)
19	6	(0.1)	4	(0.1)
20	5	(0.1)	1	(0.0)
22	1	(0.0)	0	(0.0)
23	1	(0.0)	0	(0.0)
25	1	(0.0)	1	(0.0)
48	0	(0.0)	1	(0.0)
97	0	(0.0)	1	(0.0)
合計	5150		5150	

表4 子どもの運動やスポーツに関する考えについての因子分析

	因子			男児		女児	
	スポーツへの積極的 態度	スポーツの負担感	共通性	M	(SD)	M	(SD)
子どもが身体を動かす機会を増やしたい	.775	.008	.600	1.36	(0.51)	1.48	(0.54)
子どもにとって運動やスポーツは必要だ	.916	.002	.839	1.38	(0.52)	1.48	(0.54)
運動やスポーツを通して子どもが成長している	.732	-.011	.537	1.52	(0.60)	1.64	(0.61)
応援や手伝いなどの負担が重い	-.024	.785	.620	2.26	(0.90)	2.24	(0.87)
活動にかかる費用の負担が重い	.023	.786	.616	2.15	(0.83)	2.10	(0.82)

因子抽出法: 主因子法 因子間相関-.076

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

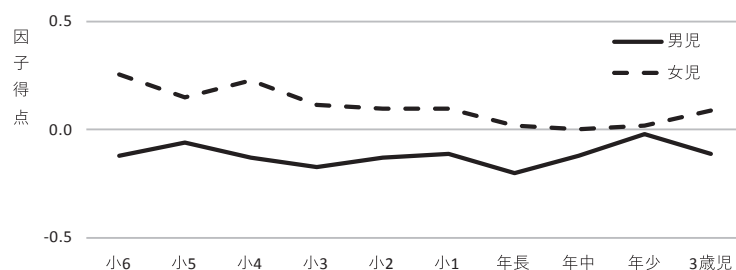


図1 親のスポーツへの積極的態

子どもの運動やスポーツに関する考え

6項目について予備的な因子分析（主因子法プロマックス回転）を行った。その際に共通性が2未満であった1項目「運動やスポーツよりももっと勉強してほしい」を除外して、再度行った。その結果を表4にまとめた。項目内容より、第一因子は「スポーツへの積極的態」、第二因子は「スポーツの負担感」と名付ける。分散説明率はそれぞれ39.7%、24.93%であり、合計64.6%、因子間相関は $r=.08$ であった。それぞれについて因子得点を指標として用いた。

スポーツへの積極的態について、生まれ年と性別を独立変数とし、子どもの数、世帯収入を共変量とする分散分析を行った。その結果、性別・生まれ年の主効果が有意であり ($F(1, 9046) = 128.371, p < .001$; $F(9, 9046) = 3.574, p < .001$)、交互作用効果も有意であった ($F(9, 9046) = 2.529, p < .01$)。子の数、世帯収入の効果も有意であった ($F(1, 9046) = 19.951, p < .001$; $F(1, 9046) = 41.305, p < .001$)。学年と性別ごとの平均値を図1に示す。スポーツへの積極的態は数値が低いほど高いため、全体として女児よりも男児についてスポーツへの積極的態が見られ、この性差は子どもの年齢が上がるにつれて大きくなるというパターンであった。単純主効果を検討した結果、年

少と年中以外のすべての学年において有意な性差が見られた。さらに、男児に関しては年齢による差は見られないが、女児については幼いうちはスポーツに積極的態を示すが、小学校に上がってからは徐々に消極的になっていくという年齢の影響が見られた。

親のかかわり（親子で行うスポーツ活動の頻度）

回答者やその配偶者が子どもと行うスポーツ活動の頻度を尋ねた6項目について、内部相関が高いことを確認した ($\alpha = .76$)。そのため、6項目の平均値を親のかかわりの指標として用いることにした。全体の平均値は2.92 ($SD = 1.30$) であった。

これについて、生まれ年と性別を独立変数とし、子どもの数、世帯収入を共変量とする分散分析を行った。その結果、性別・生まれ年の主効果 ($F(1, 9046) = 305.754, p < .001$; $F(9, 9046) = 17.729, p < .001$) が有意であり、交互作用効果もまた有意であった ($F(9, 9046) = 4.182, p < .001$)。子の数、世帯収入も有意な効果があった ($F(1, 9046) = 11.938, p < .001$; $F(1, 9046) = 207.368, p < .001$)（子どもの数が多いとかかわりは多くなり、世帯収入が多いほどかかわりは多くなる）。学年と性別ごとの平均値を図2に示す。スポーツへの積極的態と同様に、全体として女児よりも男

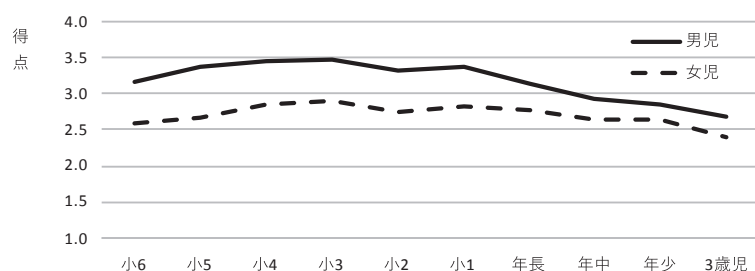


図2 親のスポーツ的なかわり

児とスポーツ活動を多く行う傾向が見られるが、この性差は子どもの年齢が上がるにつれて大きくなるというパターンであった。単純主効果の結果、すべての学年において親のスポーツに関するかわりが男児に対して女子に対してよりも有意に多かった。

子どもの運動・スポーツに対する親の期待

16項目で構成されていたが、主因子法プロマックス回転の予備的な因子分析において複数因子に同じ程度関係した1項目「リーダーシップが育つ」を削除し、再度行った結果、表5に示したような2因子構造が得られ

た。第一因子は、「人に対する礼儀やマナーを覚える」「自分の目標に向かって努力をする」等が主に関係していたため、人間的成長と名付けた。第二因子は、「大会や記録会でよい成績をあげる」「トップレベルの選手をめざす」等が主に関係していたため、技術的成長と名付けた。分散説明率はそれぞれ43.5%、11.2%であり、計54.7%、因子間相関は $r=.04$ であった。

こちらについても因子得点を指標として用い、それぞれについて、生まれ年と性別を独立変数とし、子どもの数と世帯収入を共変量とする分散分析を行った。その結果、人間的成長について、性別・生まれ年の

表5 子どもの運動やスポーツに関する期待についての因子分析

	因子		共通性	男児		女児	
	人間的成長	技術的成長		M	(SD)	M	(SD)
身体を動かすことを楽しむ	.696	-.109	.434	1.35	(0.49)	1.44	(0.52)
自分の得意なことを伸ばす	.701	.000	.492	1.38	(0.52)	1.45	(0.54)
運動に対する苦手意識をなくす	.646	-.052	.392	1.53	(0.58)	1.59	(0.58)
勝つよこびや負けるくやしさを知る	.572	.173	.440	1.62	(0.65)	1.74	(0.66)
じょうぶで健康な身体になる	.715	-.128	.452	1.28	(0.46)	1.34	(0.49)
自分の目標に向かって努力をする	.777	.001	.604	1.37	(0.52)	1.44	(0.53)
人に対する礼儀やマナーを覚える	.780	-.018	.598	1.38	(0.54)	1.47	(0.57)
仲間と協力する姿勢を身につける	.761	.014	.589	1.42	(0.55)	1.48	(0.56)
ものごとに集中する力を身につける	.735	.060	.581	1.47	(0.58)	1.54	(0.57)
自分のことを自分でできるようになる	.715	.036	.535	1.50	(0.58)	1.55	(0.58)
よく考えて行動できるようになる	.749	.044	.590	1.48	(0.58)	1.53	(0.57)
活動でストレス解消や気分転換をする	.571	.075	.367	1.59	(0.61)	1.65	(0.61)
選手としての技術が上達する	.078	.768	.645	2.27	(0.82)	2.41	(0.81)
大会や記録会でよい成績をあげる	-.037	.939	.853	2.55	(0.79)	2.66	(0.77)
トップレベルの選手をめざす	-.070	.823	.634	2.92	(0.79)	3.03	(0.76)

因子抽出法: 主因子法、因子間相関.042

回転法: Kaiser の正規化を伴うプロマックス法

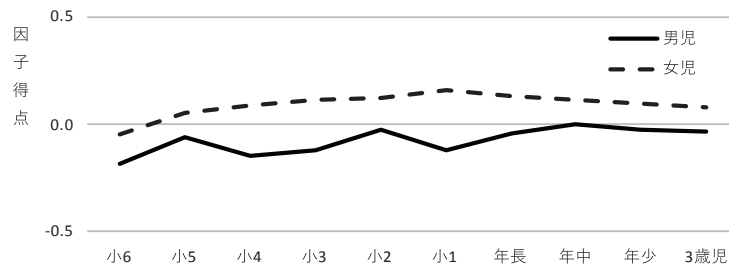


図3 スポーツによる人間的成長の期待

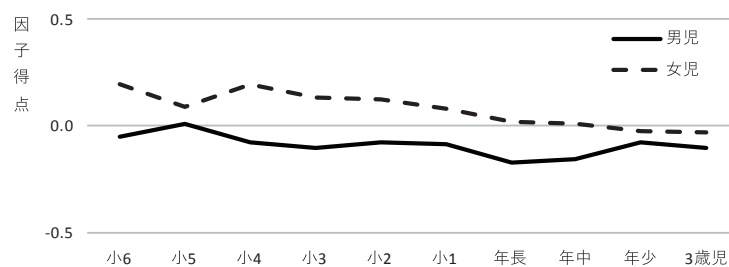


図4 スポーツによる技術的成長の期待

主効果 ($F(1, 9046) = 68.179, p < .001$; $F(9, 9046) = 3.820, p < .001$) が有意であった。交互作用効果 ($F(9, 9046) = 1.363, n.s.$) は有意ではなかった。子数、世帯収入の効果もまた有意であった ($F(1, 9046) = 25.470, p < .001$; $F(1, 9046) = 6.331, p < .05$)。具体的には、子どもの数が多いほど期待は小さくなり、世帯収入が多いほど期待は大きくなった。

学年と性別ごとの平均値を図3に示す。それぞれについて数値は小さいほど期待していることを示す。そのため、スポーツ参加による人間的成長を男児に対してより求めていることと、幼い時の方がよりスポーツ参加による人間的成長を求めていることを示す(多重比較によれば、小6が年中・年長・3歳児より有意に多く、小4が3歳児より有意に多かった)。

技術的成長についても同様に、性別・生まれ年の主効果は有意であり ($F(1, 9046) = 68.234, p < .001$; $F(9, 9046) = 2.326, p < .05$)、交互作用効果は有意ではなかった ($F(9, 9046) = 0.970, n.s.$)。学年と性別ごとの平均値を図4に示す。スポーツ参加による技術的成長を男児に対してより求めていることと、年が上がるにつれてスポーツ参加による技術的成長をより求めることを示す(多重比較で小6と小2・年長・年中の間で有意差が見られた)。なお、子数、世帯収入の効果もまた有意であった ($F(1, 9046) = 51.208, p < .001$; $F(1, 9046) = 10.493, p < .01$)。具体的には、

子どもの数が多いほど期待は小さく、世帯収入が多いほど期待は大きかった。

母親本人の子ども時代の運動・スポーツ経験

これについては、時期別に質問が設けられていた。小学校入学前は1341名(13.0%)、小学生時代は3405名(33.1%)にスポーツ系の習い事の経験があるが、中学校時代(412名、4.0%)、高校時代(222名、2.2%)に経験がある者は少ない。全期間を通してスポーツ系の習い事の経験が一度もない者は60.0%にのぼった。

一方、学校での運動部経験率はより高く、小学校時代で2766名(26.9%)、中学校時代で5378名(52.2%)、高校時代で2521名(24.5%)が、経験があると答えた。全期間を通して運動部経験が一度もないと答えた者は約33.4%いた。なお、スポーツ系の習い事も部活動もどちらも一度も経験がないとした母親は、2492名(24.2%)であった。

スポーツ活動への参加量・子どものスポーツ活動への積極的態についての重回帰分析

つぎに、どのような人が子どもにスポーツをたくさんやらせるかについて検討する。そのため、まず、スポーツ活動の実施頻度合計について、子の性別(男子が1、女子が2)、子の生まれ年、収入(数字が大きいほど多い)、学歴(数字が大きいほど高い)、親の

表6 スポーツ活動の頻度およびスポーツへの積極的態度に対する重回帰分析

	スポーツ活動の頻度(Z得点)				スポーツへの積極的態度			
	B	S E	β	p	B	S E	β	p
子の性別	-.195	.018	-.097	***	.082	.016	.044	***
子ども生まれ年	-.074	.003	-.211	***	-.008	.003	-.025	**
子どもの数	-.012	.013	-.008		-.018	.011	-.013	
世帯年収	.056	.006	.094	***	-.026	.005	-.047	***
学歴	.013	.008	.016		-.001	.007	-.002	
配偶者学歴	.022	.007	.032	**	-.009	.006	-.015	
親のかかわり	.288	.007	.377	***	-.119	.007	-.167	***
人間的成長への低い期待	-.052	.011	-.050	***	.536	.009	.547	***
技術的成長への低い期待	.007	.011	.007		-.033	.009	-.033	**
母親のスポーツ系習い事体験	-.105	.019	-.052	***	.056	.017	.029	**
母親のスポーツ系部活動体験	-.020	.020	-.009		.048	.017	.024	**
R^2	.274				.368			

*** $p < .001$, ** $p < .01$

かかわり（数字が大きいほど多い）、母親のスポーツ経験（1がなし、0があり）を予測変数に入れた重回帰分析（強制投入法）を実施した^{注1}。子どもの生まれ年は分散分析においてはカテゴリカル変量として扱ったが、重回帰分析においては量的変量として扱った。収入・学歴については本来カテゴリカル変量ではあるが、分布を確認したうえで量的変数とみなして分析に用いた。子の性別及び母親のスポーツ経験はカテゴリカル変量である。この際、スポーツ活動の頻度がゆがんだ分布であったため標準化したうえで分析を行った。

その結果、モデルは $F(9,8910) = 305.042, p < .001$ で有意であった（表6左）。男児で、子どもの年が大きいほど、世帯収入が多いほど、夫の学歴が高いほど、親と一緒にスポーツに関係する活動をするほど、スポーツによる人間的成長を期待するほど、スポーツ活動の頻度が多かった。また、母親のスポーツ系習い事経験の有意な影響がみられ、家庭の子ども数や技術的成長の期待は関係していなかった。

さらに、どのような人が子どもにスポーツに関して積極的な態度を持つのかについて検討するため、スポーツへの積極的態度（値が低いほど積極的）に対してスポーツ活動量と同様の予測変数を入れた重回帰分析を実施した（表6右）。その結果モデルは有意であり（ $F(9,8910) = 472.549, p < .001$ ）、男児で、子どもの年が小さいほど、世帯収入が多いほど、家族でスポーツのかかわりが多いほど、スポーツによる人間的成長を期待し技術的成長を期待しないほど、母親自身に

スポーツ系習い事や部活動の経験があるほど、子どものスポーツに対して積極的な態度を持っていた。また、夫婦の学歴や子どもの数は関係していなかった。

どちらについても、多重共線性の指標は十分に低かった（ $VIF < 1.5$ ）。また、子どもの性別ごとに分析したが、生まれ年の効果が女兒のみで一貫して見られたこと以外は、パターンはほぼ同じであった。なお、子どものスポーツへの積極的態度が強い者ほどスポーツ頻度合計は高く（ $r = -.25, p < .001$ ）、定期的に行うスポーツ数が多い（ $r = -.25, p < .001$ ）という弱い有意な関係が見られている。男女別で行っても相関係数の値は同程度であった。

子どものスポーツの負担感

子どものスポーツに関する負担感は、応援や手伝いという肉体的な負担と経済的な負担に分けて問いが立てられていた。因子分析の際は一つにまとまるとされたこの2質問であるが、負担の種類が異なると考えたため、別々に分析を行った。

子どもがスポーツ活動を定期的に行っていると回答した母親に対し、2種類の負担感それぞれを被予測変数とし、子どもの年齢、親のかかわり、子どもの運動・スポーツに対する親の期待、スポーツへの積極的態度、スポーツの実施頻度、子どもの数、世帯収入、母親のスポーツ系の習い事経験の有無、スポーツ系部活動経験の有無を予測変数とする重回帰分析を、予備的分析において多少パターンが異なったため

子どもの性別ごとに行った。初めに強制投入法を試したところ、多重共線性の懸念があったことから、ステップワイズ法を採用した。

表7に、応援や手伝いの負担感を被予測変数とした分析結果をまとめた。男児・女児共にモデルは有意であった ($F(4,2773) = 23.307, p < .001$; $F(5,2031) = 18.370, p < .001$)。負担感は数字が小さいほど高いことを意味する。そのため、男児・女児共に、技術的成長を期待するほど、母親の負担感は強かった。また、男児についてのみ、スポーツに積極的態を持たないほど、子どもが年上であるほど、スポーツによる人間的成長を期待するほど、母親の負担感は強いという有意な関係が見られた。一方女児についてのみ、世帯収入が少ないほど、子どもの数が多いほど、母親の負担感は強く、母親のスポーツ系部活動経験がないことが負担感を高めていた。なお、応援や手伝いの

負担感の平均は男児で2.51 ($SD=0.90$)、女児で2.60 ($SD=0.86$) であった。

つぎに、経済的な負担感を被予測変数とし同様の分析を行った(表8)。その結果、男児・女児共にモデルは有意であった ($F(7,2770) = 16.830, p < .001$; $F(4,2032) = 27.080, p < .001$)。男児・女児共に、経済的な負担感には世帯年収が大きく影響しており、それに加えて、技術的な成長への期待、子どもの学年、世帯の子ども数が影響していた。男児に関してのみ、さらに、親のスポーツ的な関わりが少ないほど、スポーツの合計頻度が多いほど、スポーツによる人間的成長を期待するほど、経済的な負担感は大きかった。なお、経済的な負担感の平均は男児で2.36 ($SD=0.83$)、女児で2.41 ($SD=0.83$) であった。

どちらの重回帰分析も多重共線性の指標は十分に低かったが ($VIF < 1.5$)、説明率はかなり低かった。

表7 応援や手伝いの負担感に対する重回帰分析(定期スポーツ実施群)

	男児				女児			
	B	S E	β	p	B	S E	β	p
世帯年収					.040	.011	.077	***
スポーツへの積極的態度	-.062	.025	-.055	**				
人間的成長への低い期待	.084	.024	.085	***				
技術的成長への低い期待	.088	.019	.096	***	.127	.019	.145	***
子ども生まれ年	.037	.007	.106	***				
子どもの数					-.107	.027	-.087	**
母親のスポーツ系部活動体験					-.082	.041	-.044	**
R^2	.033				.041			

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

表8 経済的な負担感に対する重回帰分析(定期スポーツ実施群)

	男児				女児			
	B	S E	β	p	B	S E	β	p
世帯年収	.053	.010	.103	***	.069	.011	.139	***
親のかかわり	.038	.013	.059	**				
スポーツ頻度合計	-.024	.006	-.079	***				
人間的成長への低い期待	.093	.019	.104	*				
技術的成長への低い期待	.039	.018	.047	***	.127	.018	.151	***
子ども生まれ年	-.013	.006	-.042	*	-.022	.007	-.068	**
子どもの数	-.070	.022	-.062	**	-.061	.026	-.051	*
R^2	.041				.051			

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

考察

スポーツの意義が唱えられている現代において、草の根レベルからのジュニアスポーツの振興は必須と言えよう。本研究は、どのような子どもが多く学校外の運動・スポーツ活動を行っているのか考える際に、子どもの年齢性別や世帯の子どもの数、世帯収入等今まで言われてきた社会学的な要因に加えて、心理学的な要因すなわちスポーツに対して親が持っている期待も影響するのではないかと考え、ベネッセ教育総合研究所が行った母親対象調査の二次分析により検討を試みた。

スポーツ活動量とスポーツに対する積極的な態度

その結果、子の年齢、世帯収入、親の学歴、親と一緒にスポーツに関係する活動をする程度がその子のスポーツ活動量を高めており、それに加えて、スポーツによって人間的に成長できるという期待がその子のスポーツ活動量を高めることが判明した。また、今後の学校外スポーツ活動を予測する母親の子のスポーツへ積極的な態度についても同様の検討を行ったところ、世帯収入の多さ・スポーツによって人間的に成長できるという期待の強さ・親のスポーツ的なかかわりの多さと正の関係があり、スポーツの技術的成長の期待と母親の子のスポーツへ積極的な態度は負の関係が見られた。

なお、女兒よりも男児について、スポーツ活動量と母親の子のスポーツへ積極的な態度が有意に大きかった。これは、現代日本の風潮として男性においてスポーツに価値が置かれることの反映であり、男子生徒の方が運動部加入率が高い等、年齢が上がっても見られる現象である（文部科学省、2017）。

子どもの年齢が高いほどスポーツをしていることは、習い事は小学校低学年までは年が上がるほど増えるものであるし、年が上に行ったほうが実地頻度も増えるケースが多いということであろう。世帯収入が多いほどスポーツ活動量やこのスポーツへの積極的な態度が増えることも、スポーツを行うにはお金がかかるため、金銭的な余裕がある方がどのような形であれ子にスポーツをさせられるということであろう。父親の学歴の効果が世帯収入の効果に加えてスポーツ活動の頻度について見られたが、これは、学歴が高い方が、運動・スポーツが大事であるという認識やそもそも子どもに様々な体験をさせようという教育熱心さ

が強いことを示すと解釈できる。

本研究においてはさらにスポーツに何を期待しているかについて尋ねていた。全体的に、学校外の運動・スポーツに対しては、スポーツによって人間的に成長できるという期待と、スポーツの技術を成長させられる期待の2種類があった。スポーツによる人間的成長の期待を持つほど、子のスポーツについて積極的な態度を持ち、実際に子にスポーツ活動をさせる傾向が認められた。一方、技術的成長への期待は子のスポーツ活動量とは相関が見られず、子のスポーツについて積極的な態度とは負の関係があった。本研究は一度限りの横断的な調査であるため、因果関係を確定することはできないが、学校外スポーツ活動にさまざまな参加させることによってそのスポーツの技術ではなくて人間的な成長を見込めると考えるほど、子にスポーツをさせようとすると考えられる。

母親本人にスポーツの習い事経験がある方が、ない場合よりも、子のスポーツ活動量が高かった。これは、少年野球チームに所属する子どもたちを対象に調査した石山・久崎（2012）において35%は親が野球ないしソフトボール経験者で、他の競技も含めて75%以上は親が以前にスポーツをしていたと答えており、スポーツにおく価値観が継承されているという考えを支持する。

ただ、被予測変数として用いたスポーツ頻度の測定方法の影響は否めない。本研究は大規模な学校外活動に関する調査を二次分析したものであり、スポーツ活動については個人的にやっているものも含めて頻度を算出した。したがって、放課後友達と週に2、3日サッカーをする場合とスクールやチームに入ってシステマティックにサッカーをしている場合と数字上区別できない。そのため数種類のスポーツを行っているということで合計頻度の数字が高い者の中に、親とキャッチボールする、友達のプールに行くなど遊びの中で短時間でさまざまな活動している者も含まれていた可能性があるが、このデータにおいては分離することはできないという限界がある。活動頻度については回数だけではなく時間や活動密度も考慮した測定方法を用いた検討が必要であろう。

子のスポーツ活動に関する負担感

最後に、現在子がスポーツ活動を行っている母親のみを取り出し、子のスポーツ活動に関する負担感を尋

ねた。その結果、まず、経済的な負担感は、予想通り世帯年収が少ないほど大きく、技術的な成長を期待するほど、子どもの学年が大きいほど、世帯の子ども数が多いほど大きかった。教育費にかけられる総額との比率として考えれば納得できる結果である。男児についてのみスポーツの合計頻度が多いほど経済的な負担感が高かったが、これは男児の場合スポーツへの価値が強く外で習わせている傾向があるのかもしれない。

一方、物理的肉体的負担感については、技術的成長を期待するほど、母親の負担感は強かった。スポーツの活動頻度は影響していなかった。活動頻度は、ボランティア的なかわりをするチームに参加させている場合も高いが、家族で個人的に様々な種目を行っている場合も高くなりがちであるため、個人的にスポーツ活動と一緒にしていることに負担を感じている可能性がある。

男児に関してのみ、スポーツによる人間的成長を期待するほど、母親の肉体的負担感及び経済的な負担感は大きかった。さらに、男児についてのみ、子どもが年上であるほど、母親の肉体的負担感は強く、スポーツ活動頻度が多いほど、親のスポーツのなかわりが少ないほど経済的な負担感が強かった。一方、女兒に関してのみ、年収が低いほど、子どもの数が多いほど、母親に運動部経験がないほど、物理的負担感が強い傾向が見られた。この性別による差に関しては、参加しやすいスポーツの実施形態に性差があることに起因すると解釈できる。女兒の場合ボランティア的なかわりをするチームはバスケットボール（地域によってはそれに加えてバレーボール）に限られるため参加が難しいが、男児の場合は野球・サッカー・バスケットボールと選択肢が幅広い。小学生のスポーツ活動の場所の多くは民間の教室であるが（60%以上）、地域ボランティアによる団体（9.3%）や個人の教室、学校関係（放課後教室、部活動7.8%）、自治体・公益法人の運営の教室（11.3%）も挙げられている（ベネッセ教育研究所、2017）。つまり、同じような頻度で子にスポーツをさせているとしても、身体的負担感は少ないが経済的負担感が多い場所で行っている層と、逆に身体的負担感が多いが経済的負担感は少ない場所で行っている層に別れている可能性がある。つまり、いわゆる民間の教室とボランティア主体の地域スポーツに分けた分析が必要であると考えますが、本調査はそのような調査設計ではなかったため、今後の検討が求められよう。

また負担感に関するモデルの説明率はかなり低かった。被予測変数が4件法であったために分散が小さいこともその一因ではあろうが、このスポーツに関する負担感の本調査で測定した変数ではとらえきれているとは言えない。たとえば、母親の就業状況や家事の分担度合い、子どもの活躍についての認知等複合的に検討していく必要があるのではないかな。

本研究は、小学生以下の子どもの学校外でのスポーツ活動の実態と、母親の子どものスポーツ活動に対する積極的態についてどのような要因が関係してくるかを、ベネッセが行った大規模調査を二次分析することにより検討した。しかし親が子のスポーツに積極的になる背景には、親の要因だけではなく、子どもの適性や活動場所の特徴なども関係してくることが考えられる。たとえば、子どもがそのスポーツに適性がありどんどん活躍すれば、親もより積極的にサポートをするようになるであろう（藤後・川田・井梅・大橋、2017）。また、活動場所の種類も分けて考える必要がある。たとえば、親と毎週テニスをするのと、テニスクールで「習う」とことと、地域のテニスクラブで親も手伝いをしながら参加することでは、同じ週1回のテニス実施であってもかなり様相が異なる。さらに、指導者がいる場合その指導方針や近年問題とされるハラスメント経験の影響も考えることができる（e.g., Stirling, 2013）。生涯スポーツという視点から考えると子ども時代のスポーツ経験を良いものにすることはとても大切である。今後は、このような複雑な要因を考えての検討が望まれよう。

引用文献

- Arem, H., Moore, S. C., Patel, A., Hartge, P., De Gonzalez, A. B., Visvanathan, K., ... & Linet, M. S. (2015). Leisure time physical activity and mortality: a detailed pooled analysis of the dose-response relationship. *JAMA Internal Medicine*, 175(6), 959-967. <https://jamanetwork.com/journals/jamainternalmedicine/article-abstract/2212267> (2019.11.22アクセス)
- ベネッセ教育研究所 (2013). 学校外教育活動に関する調査2013 https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/2013/pdf/20130628_all.pdf (2019.11.3アクセス)
- ベネッセ教育研究所 (2017). 学校外教育活動に関する調査2017 https://berd.benesse.jp/up_images/research/2017_Gakko_gai_tyosa_web.pdf (2019.11.15アクセス)
- Bois, J. E., Sarrazin, P. G., Brustad, R. J., Trouilloud, D. O., & Cury, F. (2005). Elementary schoolchildren's perceived competence and physical activity involvement: the influence of parents' role modelling behaviours and perceptions of their child's competence. *Psychology of Sport and Exercise*, 6(4), 381-397.
- Findlay, L.C. & Coplan, R. J. (2008). Come out and play: Shyness in childhood and the benefits of organized sports participation. *Canadian Journal of Behavioural Science*, 40, 153-161.
- 藤田紀昭 (1995). スポーツ集団の運営形態に関する研究. スポーツ社会学研究, 3, 47-59.
- Harwood, C. G. & Knight, C.J. (2015). Parenting in youth sports: A position paper on parenting expertise. *Psychology of Sport and Exercise*, 16(1), 24-35.
- 久崎孝浩・石山貴章 (2012). スポーツに参加する子どもの心理的発達に及ぼす大人の影響: その研究動向と今後の方向性 九州ルーテル学院大学 応用障害心理学研究, 11, 45-67.
- Hoyle, R. H. & Leff, S. S. (1997). A role of parental involvement in youth sport participation and performance. *Adolescence*, 32(125), 233-243.
- イオレ (2018). 子どもの習い事に関するアンケート調査 http://www.eole.co.jp/pdf/press_20180726.pdf (2019.11.1アクセス)
- 石山貴章・久崎孝浩 (2012). ジュニアスポーツはいかにして実践されていくべきか(1) ——軟式少年野球チームに所属している子どもたちと母親の声から—— 九州ルーテル学院大学: 応用障害心理学研究, 11, 31-43.
- 金子勝司・東野成成・村田敦郎 (2008). スポーツと子どもの発達に関する研究——子ども向け地域スポーツに対する親の期待感と効用感—— 共栄学園短期大学研究紀要, 24, 91-108.
- 丸山富雄 (1984). 幼児のスポーツ参加と両親の影響(第2報)——スポーツ教室参加者と非参加者との比較考察—— 仙台大学紀要, 16, 19-27.
- 文部科学省 (2017). 平成29年度「運動部活動等に関する実態調査」集計状況 http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/013_index/shiryo/_icsFiles/afie/ldfile/2017/11/20/1398467_01_1.pdf (2019.11.1アクセス)
- 大橋 恵・井梅由美子・藤後悦子 (2015). 地域スポーツにおける親子の喜びと傷つき——自由記述法による検討—— 東京未来大学研究紀要, 8, 27-37.
- 笹川スポーツ財団 (2017). 子ども・青少年のスポーツライフ・データ2017 笹川スポーツ財団
- 佐藤暢子 (2009). 子どもの「運動格差」を生じさせるものは何か? 第1回 学校外教育活動に関する調査 https://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/kyoikuhi/webreport/pdf/houkoku_01.pdf (2019.11.1アクセス)
- 小学館(2018). 読者調査からわかった小学生の習い事、人気ランキング発表! <https://hugkum.sho.jp/6496> (2019.11.3アクセス)
- Stirling, A.E. (2013). Understanding the use of emotionally abusive coaching practices. *International Journal of Sports Science & Coaching*, 8, 625-639.
- 竹村明子・前原武子・小林 稔 (2007). 高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係 教育心理学研究, 55, 1-10.
- 藤後悦子・川田裕次郎・井梅由美子・大橋 恵 (2017). 小学生の地域スポーツにかかわる親のスポーツ・ペアレンティング. コミュニティ心理学研究, 21, 80-95.
- 藤後悦子・三好真人・井梅由美子・大橋 恵・川田裕次郎 (2018). 地域スポーツに関わる母親のネガティブな体験 心理学研究, 89, 309-315.
- World Health Organization (2019). *Global recommendations on physical activity for health*. https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/44399/9789241599979_eng.pdf?sequence=1&isAllowed=y (2019.11.3アクセス)
- 謝辞) 二次分析に当たり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「第2回学校外教育活動に関する調査、2013」(ベネッセ教育総合研究所)の個票データの提供を受けました。記して感謝いたします。
- 注1) 学歴と収入について「わからない」「答えたくない」とした回答者は分析から除外したため、これらの重回帰分析の分析対象者は8921名であった。

Factors determining the frequency of sports activities in children and mothers' positive attitudes toward these activities: Secondary analysis of a survey of mothers of children under twelve

Megumi M. OHASHI (*Tokyo Future University*)

Factors influencing the frequency of sports activities in children younger than elementary school age were investigated in a secondary analysis of the data from the large-scale survey conducted by the Benesse Institute of Education (2013). Mothers ($n = 10300$) with children from 3 to 12 years age responded to a questionnaire on the type and frequency of children's sports activities, their expectations of children's exercise and sports (human growth, technical growth), and their attitudes toward children's sports, among others. The results indicated that children's age, household income, the frequency of parents' engagement in sports-related activities, and the expectation of human growth through sports, and mothers' experience of sports activities in her childhood increased the frequency of children's sports activities. Moreover, boys engaged in sports more than girls. Furthermore, the positive attitudes of mothers regarding children's sports activities decreased by the expectation of technical growth through sports, while it increased by household income, expectations of human growth through sports, and high level of parental involvement in sports. Also, mothers of boys were significantly more positive about children's sports than mothers of girls.

Key Words : Pupils, after-school activities, expectation to sports, mother-child relationship

—2019.11.27 受稿, 2020.1.28 受理—